

●ニーズ調査結果分析
【前期と後期の調査結果比較も含めて】

府中市次世代育成支援に関するニーズ調査【前期行動計画】（以下、前期調査とする）と【後期行動計画】（以下、後期調査とする）における結果から見えてきた課題等は次のとおりである。

1 「子育てに対する不安感や負担感」

前期調査では「非常に不安や負担を感じる」「なんとなく不安や負担を感じる」という『不安・負担を感じる層』が就学前・小学校ともに全体の5割以上を占めていた。しかし、後期調査では、就学前2割弱、小学校3割強と減少している。それに関連して、「子育てに対する悩み」については、父親の意見で最も多かったものは「子どもと一緒に過ごす時間を十分にとれないこと」となっています。一方、母親では「子どもを叱りすぎているような気がする」と最も多くなっており、父母の回答に違いがみられる。

2 「子育てに関する悩みや不安の相談先」

両調査において、就学前・小学校ともに「配偶者・パートナー」や「親族」、「友人」など身近な人に多く、市など公的機関に相談する方は少数となっている。また後期調査では、「子育ての悩みは誰にでもあるのに、気軽に相談できる場がなくて困ったことがある。そのような場があるなら教えてほしい」といった、相談先の周知不足に対する意見も出ている。

3 「理想の子ども数と予定子ども数」

後期調査では、就学前・小学校ともに理想は「3人」、予定は「2人」が最も多くなっている。理想よりも予定の数が少ない理由としては、「子育てに係わる経済的負担が大きいから」「仕事と子育ての両立が難しいから」「子育てに対する心理的・肉体的負担が重いから」が上位となっている。

4 「育児休業制度の利用経験」

後期調査では、「母親が利用した」が30.5%、「父親が利用した」が0.2%となっている。前期行動計画の21年度数値目標における『男女別育児休暇取得率』は女性80.0%、男性10.0%と設定しており、目標値に比べ、非常に低い結果となっている。育児休業法の改正に伴い、制度のさらなる周知を行っていくとともに、子育てに対する職場の理解が得られるような環境を整備していく必要がある。

5 「仕事と子育ての両立意識」

特に必要だと思う項目について、後期調査では、就学前・小学校において、父母ともに「家族の理解と協力」が最も高くなっており、次いで、「子育てに関する職場の理解」が上位に挙がっている。

6 「子育て支援サービスの状況」

前期調査では認知度の高いサービスと低いサービスの差が大きくなっていましたが、後期調査ではほとんどのサービスにおいて、6割～9割と高くなっている。しかし、『市のホームページの子育て情報』については、前期調査よりは認知度が上がっているものの、就学前は27.1%、小学校は25.0%程度であり、それに比例して利用度も8.6%、5.3%で、依然として他サービスと比較して低い状況である。一方、今後の利用意向については、就学前では58.1%、小学校では36.8%と比較的高いことから、より一層の周知・啓発や多様な情報提供手段が求められている。

7 「ファミリーサポート事業の利用」

前期調査ではファミリーサポート事業を開始するにあたり、高い利用意向を示していた。しかし、後期調査において実際の利用状況についてみたところ、就学前・小学校ともに1%にも達しておらず、さらなる利用促進が求められる。

8 「市に対して望む子育て支援施策」

前期調査の就学前では「保育園や幼稚園にかかる費用負担を軽減する」が63.8%と最も高く、小学校では「子どもを狙った犯罪を防止するための体制を強化する」が64.2%と最も高くなっている。次いで、就学前・小学校ともに「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備していく」が5割前後となっています。一方、後期調査では、就学前・小学校ともに「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備して欲しい」で6割を超えており、最も高くなっている。また、後期調査では『小児科の見直し・充実』『診療時間を長くして欲しい』などをはじめ、小児医療に関する多くの意見が寄せられた。



(まとめ)

府中市では、前期調査に比べ、後期調査ではほとんどの子育て支援サービスにおいて、6割～9割の認知度となり、周知・啓発の効果が表れてきていることがうかがえる。

子育てに対する母親の不安・負担感は前期調査と比べて少なくなったものの、就学前・小学校ともに2～3割の方が不安・負担を感じている。その背景には、父親が子どもと過ごす時間が少ないこと等が挙げられる。本来、子育ての第一義的責任は父母その他保護者にあるにもかかわらず、日常における子育ての負担は、母親一人に偏っている状況にある。子育ての悩みについても、子どものしつけ方等の育児不安を抱えたり、子育てに自信のもてない母親がいることがうかがえる。このような母親の負担感、孤独感を解消するためには、最も身近な家族である父親の理解と支えが不可欠であり、『子育てのつらさを理解してくれる』『ただ話を聞いてくれる』等、このようなサポートが母親には大切である。さらに祖父母等の支援も得やすい環境を整えることで、家庭内における子育て機能の向上を図っていく必要がある。

また、ワーク・ライフ・バランスをはじめとした、仕事と子育ての両立支援についてみると、育児休業制度の利用状況は前期目標値に比べて、非常に低いことから、子育てにおける男女の役割分担や子育てと仕事を両立できる環境を整備し、多様な働き方の実現を推進していく必要がある。また、昨年後半から顕著になった景気後退の影響からくる経済的事情や働きながら子育てをすることの難しさ等、様々な要因が推測されるが、子育てにおける経済的支援においては、“府中市の将来を見据えた投資”と位置づけ、広く進めていく姿勢が求められている。

また、今後の課題としては、平成17年度から始まったファミリーサポート事業等、ニーズは高いにもかかわらず、実際の利用が少ないものについては、敷居が高く感じたり、サービスそのものを知らないといった、様々な要因を考慮し、利用促進や利用しやすい工夫を行うことが求められている。

その他、子育て環境全体の課題として、小児救急医療に対するニーズが非常に高まっていることから、休日夜間救急診療所などの周知、さらには各関係機関との連携を強化しながら、体制の充実に努めていく必要がある。

子どもや子育て中の家庭を総合的に支えていくため、職場環境の整備、子育て支援サービスの充実、地域の人々の理解や協力等、地域に暮らすすべての人々がともに子育てできる地域社会を構築していく必要がある。